

ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2024年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2024年6月10日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

目 次

ほくよう資産形成応援ファンド…………… 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) …… 10
 ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定) …… 61

・ 投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家専用)、(適格機関投資家限定)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 組入比率	純資産 産額
		税分	込配	み騰落 期中率		
	円		円	%	%	百万円
3期(2020年6月10日)	10,002		0	5.4	99.7	1,407
4期(2021年6月10日)	10,442		0	4.4	98.6	933
5期(2022年6月10日)	10,395		0	△0.5	99.4	830
6期(2023年6月12日)	10,129		0	△2.6	99.5	848
7期(2024年6月10日)	10,403		0	2.7	99.7	778

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

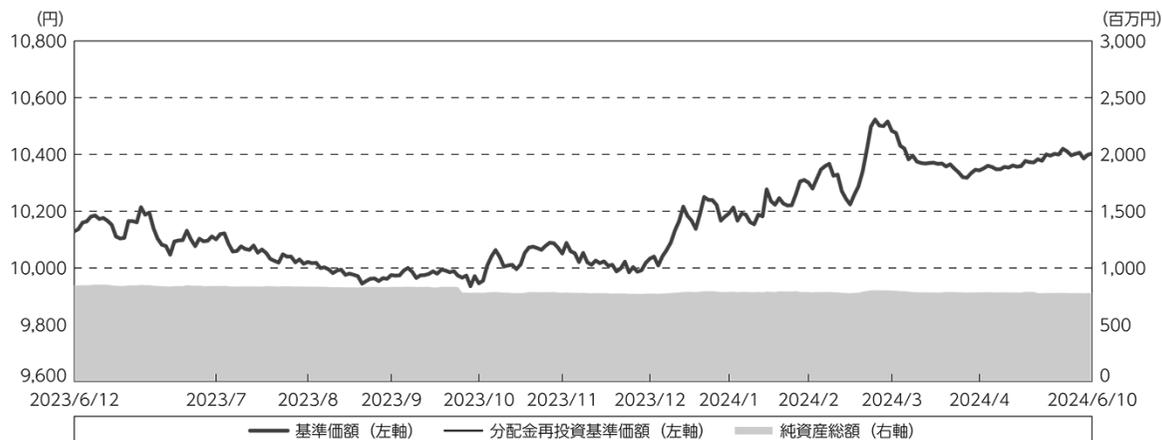
年月日	基準	価額		投資信託 組入比率	託券率
		騰落	率		
(期首) 2023年6月12日	円		%		%
	10,129		—		99.5
6月末	10,165		0.4		99.5
7月末	10,101		△0.3		99.6
8月末	10,021		△1.1		99.7
9月末	9,975		△1.5		99.8
10月末	9,946		△1.8		99.9
11月末	10,051		△0.8		100.0
12月末	10,033		△0.9		99.7
2024年1月末	10,193		0.6		99.8
2月末	10,301		1.7		99.8
3月末	10,483		3.5		99.9
4月末	10,344		2.1		100.0
5月末	10,411		2.8		100.1
(期末) 2024年6月10日	10,403		2.7		99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月13日～2024年6月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：10,129円

期末：10,403円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,403円となり、期首比では2.7% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。

なお、期中の分配は見送りました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

(プラス要因)

- ・2023年10月下旬から11月下旬の株式市場の上昇局面で、株式の実質組入比率を15～18%程度に維持していたこと
- ・2024年1月上旬から3月下旬の株式市場の上昇局面で、株式の実質組入比率を20～30%程度に維持していたこと

(マイナス要因)

- ・2023年7月上旬から2023年8月中旬までの株式市場の下落局面で、株式の実質組入比率を15～22%程度に維持していたこと
- ・2024年1月下旬から3月中旬までの国内リート of 下落局面で、国内リートの実質組入比率を18～20%程度に維持していたこと

投資環境**【国内債券】**

国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、金融政策修正観測の後退や利付国債の償還金再投資の動きなどから、低下しました。11月上旬にかけては、日銀の金融政策決定会合で長短金利操作（YCC）の運用の柔軟化が決定されたことや物価見通しが上方修正されたことに加え、米国の利上げ長期化観測などを受けて上昇しました。その後、12月下旬にかけては米国経済指標が市場予想を下回ったことなどにより米国長期金利が低下したことや、日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどから、低下しました。期末にかけては、植田日銀総裁のインタビュー記事での発言から追加利上げ観測が高まったことに加え、日銀が公表した2024年4月開催の金融政策決定会合の「主な意見」が金融政策の正常化に積極的な内容と受け止められたこと、日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）が減額となったことなどから上昇しました。

【国内株式】

国内株式市場は上昇しました。期初から2023年9月中旬にかけては、米国の利上げ打ち止め期待が高まる一方、日銀によるYCCの柔軟化決定、中国経済に対する不透明感などから、株式市場は一進一退の動きとなりましたが、10月上旬にかけては、日米の長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが高まった影響を受け、日経平均株価は一時30,400円台まで下落しました。その後、2024年3月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的な姿勢への転換による早期利下げへの期待やハイテク株を中心とした米国株高、企業の資本効率改善への期待などを受けた海外投資家による日本株選好の動きなどを背景に、日経平均株価は史上最高値を更新し、一時41,000円台まで上昇しました。4月中旬にかけては、米国の利下げ期待の後退による米国金利の上昇や中東情勢の緊迫化などを受けて、日経平均株価は一時36,700円台まで下落しましたが、期末にかけては、ハイテク株を中心とした米国株高や米国金利の低下などを受けて持ち直しの動きとなり、39,000円台で期末を迎えました。

【国内リート】

国内リート市場は下落しました。期初から2023年6月下旬にかけては、各国中央銀行の利上げによる投資家心理の悪化などから下落しました。その後、9月上旬にかけては株式市場に対する出遅れ感やオフィス型リーートの決算からオフィス需要の底堅さが確認されたことなどを受けて、上昇しました。2024年3月中旬にかけて

は、植田日銀総裁の発言により金融政策の早期修正観測が強まり長期金利が上昇したことや、米国金融引き締め長期化が懸念されたことに加え、Jリート特化型投資信託の資金流出が続いたこと、一部金融機関の売りなどが下押し圧力となり下落しました。5月上旬にかけては、日銀がマイナス金利を解除したことで金融政策の不透明感が後退したことなどから上昇しました。期末にかけては、国内長期金利が上昇したことを背景としたリートの財務状況などに対する影響への懸念の広がりや、公募増資が相次いだことによる需給悪化を受け、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

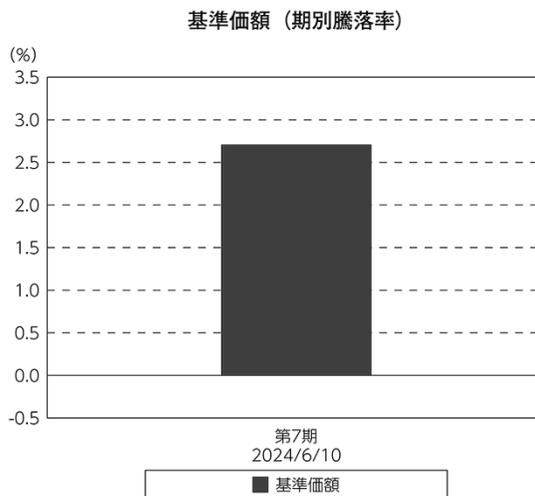
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.7%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2023年6月13日～ 2024年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	431

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 6 月13日～2024年 6 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.848	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.383)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.438)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	87	0.853	
期中の平均基準価額は、10,168円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

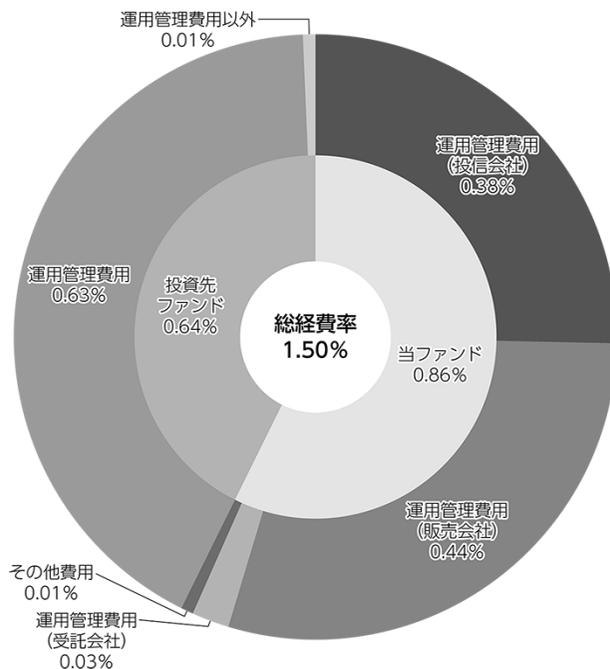
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.50
①当ファンドの費用の比率	0.86
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口	千円	口	千円
		52,848,202	56,570	141,658,367	151,220

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月13日～2024年6月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月13日～2024年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	ダイナミック・コントロール・ジャパン	792,417,242	703,607,077	775,726	99.7
	ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	9,984	9	0.0
	合 計	792,427,226	703,617,061	775,736	99.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	評価額 比率
投資信託受益証券	千円 %
	775,736 99.2
コール・ローン等、その他	6,043 0.8
投資信託財産総額	781,779 100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	781,779,354
コール・ローン等	6,042,559
投資信託受益証券(評価額)	775,736,795
(B) 負債	3,331,404
未払信託報酬	3,310,111
その他未払費用	21,293
(C) 純資産総額(A-B)	778,447,950
元本	748,273,409
次期繰越損益金	30,174,541
(D) 受益権総口数	748,273,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,403円

(注1) 当ファンドの期首元本額は837,217,690円、期中追加設定元本額は55,501,985円、期中一部解約元本額は144,446,266円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0403円です。

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,335
受取利息	2
支払利息	△ 2,337
(B) 有価証券売買損益	27,283,029
売買益	28,784,623
売買損	△ 1,501,594
(C) 信託報酬等	△ 6,865,404
(D) 当期損益金(A+B+C)	20,415,290
(E) 前期繰越損益金	4,428,770
(F) 追加信託差損益金	5,330,481
(配当等相当額)	(7,427,857)
(売買損益相当額)	(△ 2,097,376)
(G) 計(D+E+F)	30,174,541
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	30,174,541
追加信託差損益金	5,330,481
(配当等相当額)	(7,427,857)
(売買損益相当額)	(△ 2,097,376)
分配準備積立金	24,846,395
繰越損益金	△ 2,335

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(794,040円)、信託約款に規定する収益調整金(7,427,857円)および分配準備積立金(24,052,355円)より分配対象収益は32,274,252円(1万口当たり431円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2023年6月13日から2024年6月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

第76期末 (2024年1月15日)

基準価額 10,790円

純資産総額 786百万円

第71期～第76期
(2023年7月19日～2024年1月15日)

騰落率 1.6%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年7月19日～2024年1月15日

第71期 (決算日2023年8月15日) 第74期 (決算日2023年11月15日)

第72期 (決算日2023年9月15日) 第75期 (決算日2023年12月15日)

第73期 (決算日2023年10月16日) 第76期 (決算日2024年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)」は、このたび第76期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・リート(不動産投資信託))に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況を報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



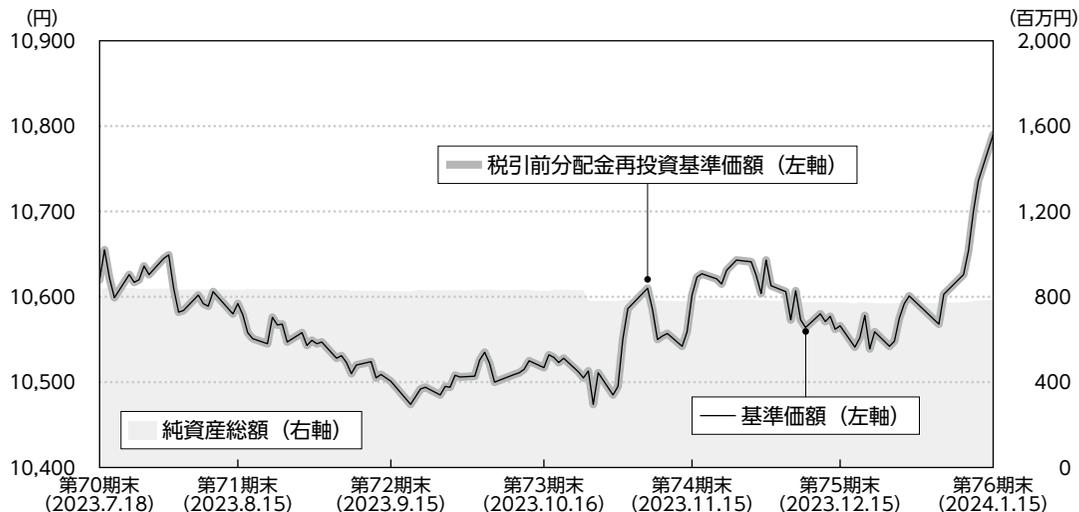
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000(代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2023年7月19日～2024年1月15日

基準価額等の推移



第71期首	10,620円	既払分配金	0円
第76期末	10,790円	騰落率 (分配金再投資ベース)	1.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・10月下旬に国内株式・Jリートの実質組入比率を30～35%程度に引き上げた後はおおむね高めに維持し、2024年1月以降はさらに40%程度に引き上げる中で、国内株式市場が堅調に推移したこと

<下落要因>

- ・8月から9月中旬にかけて、東証の株価純資産倍率（PBR）1倍割れ改善要請や日銀の金融政策正常化への期待感などを背景に割安銘柄への物色が加速したため、高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式がマイナス寄与したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	41.3%	△ 1.1%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	32.7	12.0
ニッセイJ-REITマザーファンド	20.1	0.6

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第71期～第76期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.312%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,567円です。
(投信会社)	(32)	(0.299)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.035	
(株式)	(1)	(0.010)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.015)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	37	0.352	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

投資環境

■ 国内債券市況

10年国債金利は、当作成期初を上回る水準で当作成期末を迎えました。

当作成期初を0.48%でスタートした10年国債金利は、7月中旬に金融政策が現状維持されるとの報道等から上昇し、その後の決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）政策の運用柔軟化が決定されたことを受けて、大きく上昇しました。8月は米金利の上昇を背景に国内金利も上昇してスタートした後、順調な入札結果を受けて低下する場面もありましたが、ジャクソンホール会議に向けて米金利が上昇を続ける中、超長期を中心に月末にかけて金利上昇が継続しました。9月は月初よりもみ合いで推移した後、植田日銀総裁のインタビュー記事で早期のマイナス金利解除観測が高まったことから上昇しました。その後の決定会合では現状維持が決定されたものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）後に米金利の上昇が加速したことや、円安進行などから国内金利は月末にかけて一段と上昇しました。10月は米金利上昇に加え、日銀による物価見通しの上方修正報道、月末の決定会合におけるYCCのさらなる柔軟化決定等を受け、金利は上昇基調で推移しました。11月は米主要景気指標の悪化に伴う米金利の低下に連れて低下した後、日銀国債買い入れオペの減額等を要因に一時上昇する場面もあったものの、月末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）高官の金融引き締めに消極的な発言等を受けた米金利の急低下に連れて一段と低下しました。12月は上旬の植田日銀総裁の発言等を受けた早期マイナス金利解除観測の高まりを背景に、大幅に上昇しました。その後、決定会合における金融政策現状維持との報道やFOMCの結果を受けて米金利が低下したことを背景に低下に転じ、その後の決定会合での現状維持決定を受け、さらに低下しました。月末にかけては、次四半期の日銀国債買い入れオペ額のレンジ下限引き下げなどから上昇しました。1月上旬はおおむね横ばいでの推移となりました。

■ 国内株式市況

国内株式市場は低PBR企業の業績改善期待と円安恩恵継続に支えられ、大型バリュー（割安）銘柄中心に上昇基調で推移しました。

当作成期初は、米金利の上昇基調継続と日米金利差拡大期待から円安が進行し、円安恩恵銘柄の株価が上昇しました。また、2023年3月に東証が低PBR企業に対し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」を発表して以降、低PBR企業の業績改善に注目が集まり、流動性の高い大型バリュー銘柄中心に堅調な株価動向となりました。11月以降は米金利が低下し、一時的に円高に傾く場面もありましたが、米金利の高止まりは続いており、2024年1月以降は再び円安の加速と国内株式市場の上昇が確認され、当作成期末を迎えました。

■ Jリート市況

Jリート市場は国内の金利上昇に対する思惑から一喜一憂し、当作成期初をわずかに上回る水準で当作成期末を迎えました。

当作成期初はオフィス型リートの決算によりオフィス需要の底堅さが確認されたことに加えて、金利上昇への過度な懸念が薄れたことから上昇しましたが、9月に入り、金利上昇リスクが意識されると投資家のリスク回避姿勢の強まりを受けて下落する展開となりました。その後、日銀の金融政策動向を見極めたいとの思惑から一進一退の動きが続きましたが、10月末にYCCの修正が発表されると材料の出尽くし感から底堅く推移しました。12月はJリート特化型投信の資金流出が続いたことなどから下落したものの、長期金利が低位で推移したこともあり、反発上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーションについては、当作成期を通じて金利上昇を見込んだ短期化を基本としつつ、一時的な長期化も交えて機動的に調整しました。

当作成期初から10月末にかけて金利がおおむね上昇基調で推移する中、9月初から10月上旬にかけての短期化がプラス要因となりました。一方で、7月から8月の超長期金利を中心に金利が上昇する中における超長期債の組み入れや、ヘッジに用いた先物の売り建てがマイナス要因となったほか、11月以降、金利が低下基調で推移する中で日銀の金融正常化の進展等を踏まえ短期化を維持したことがマイナス要因となり、当作成期を通じて見るとマイナスとなりました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景から R O E（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

*ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

<ニッセイ J - R E I T マザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場している J リートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに合った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2023年7月19日 ～ 2023年8月15日	2023年8月16日 ～ 2023年9月15日	2023年9月16日 ～ 2023年10月16日	2023年10月17日 ～ 2023年11月15日	2023年11月16日 ～ 2023年12月15日	2023年12月16日 ～ 2024年1月15日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,218円	1,223円	1,249円	1,256円	1,256円	1,267円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

■マザーファンド

<ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

国内長期金利については震災発生などに伴い、マイナス金利解除等、金融政策正常化の先送り観測の強まりが低下圧力となる一方、2023年12月末にかけて海外金利が今後の利下げを織り込み過ぎた反動や日銀国債買い入れオペの減額等が上昇圧力となり、もみ合いを想定します。また、2024年3月末にかけては日銀の政策修正観測の再燃などから上昇を想定します。

デュレーションについては、2024年1-3月期前半はもみ合いを想定し、2023年12月末対比ではリスクをやや拡大して機動的に調整しますが、再び日銀のさらなる政策修正観測が高まる場面においては、短期化を基本に機動的に調整します。満期構成については、割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

<ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。

一方で、先行きが不透明な環境下であっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

<ニッセイ J - R E I T マザーファンド>

不動産賃貸市況や金融政策などのリートを取り巻く外部環境に不透明感が残りますが、リート各社は内部成長や物件入れ替え等で配当金の下支えや底上げを実施する姿勢を示しています。当面のJリート市場は、日米の金融政策が不動産価格や借入金利に与える影響、資産規模拡大志向から収益性向上志向への経営戦略の転換に注目が集まることが想定されます。中長期的には、大量供給を控える都心オフィスの需給バランス、リート各社のESG（環境・社会・企業統治）やインフレ局面での賃料単価交渉等の取り組みに投資家の注目が集まると予想されます。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、賃料ギャップの解消やバリューアップによる内部成長、自己投資口取得による資本政策、中長期的な事業の継続性に着目したESGへの積極的な対応の実行が増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中で、各リートの不動産を運営する能力や配当金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があり、投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が予想されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあることに加えて、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第76期末 2024年1月15日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	41.3%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	32.7
ニッセイJ-REITマザーファンド	20.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 上位銘柄

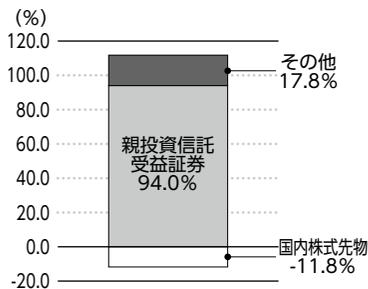
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0603月 売	円	9.7%
TREIT 先物 0603月 売	円	2.1
組入銘柄数		2

■ 純資産等

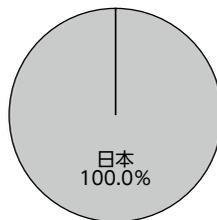
項目	第71期末 2023年8月15日	第72期末 2023年9月15日	第73期末 2023年10月16日	第74期末 2023年11月15日	第75期末 2023年12月15日	第76期末 2024年1月15日
純資産総額	833,785,363円	826,955,846円	827,203,067円	780,710,410円	773,843,026円	786,154,683円
受益権総口数	787,211,379口	787,505,091口	786,506,631口	736,368,233口	732,397,080口	728,626,481口
1万口当たり基準価額	10,592円	10,501円	10,517円	10,602円	10,566円	10,790円

(注) 当作成期間(第71期～第76期)中における追加設定元本額は28,019,452円、同解約元本額は87,007,127円です。

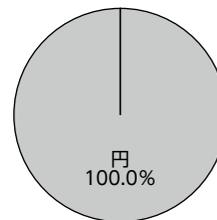
■ 資産別配分



■ 国別配分



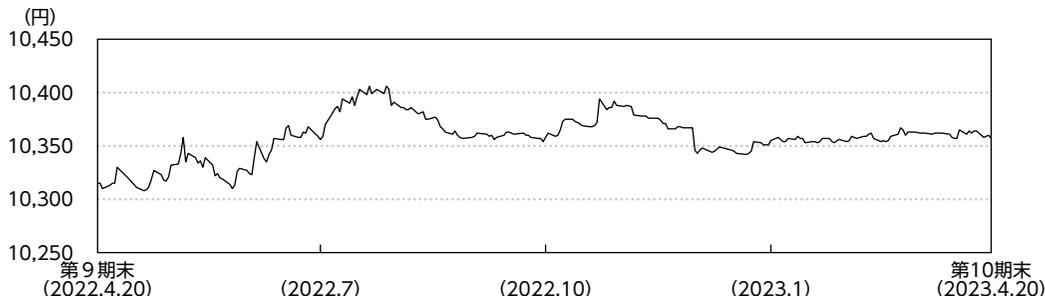
■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

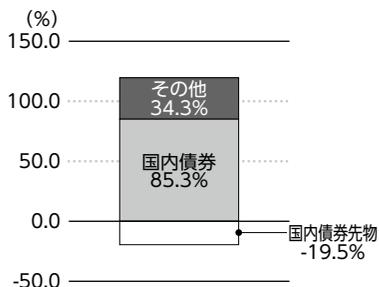
銘柄名	通貨	比率
長国 先 0506月 売	円	19.5%
第1143回 国庫短期証券	円	16.5
第447回 利付国債 (2年)	円	13.1
第157回 利付国債 (5年)	円	12.4
第446回 利付国債 (2年)	円	11.6
第156回 利付国債 (5年)	円	11.1
第444回 利付国債 (2年)	円	6.6
第370回 利付国債 (10年)	円	5.9
第360回 利付国債 (10年)	円	2.8
第78回 利付国債 (30年)	円	2.3
組入銘柄数		24

■ 1万口当たりの費用明細

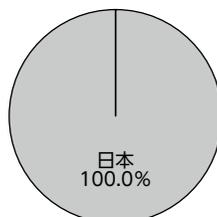
2022.4.21~2023.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

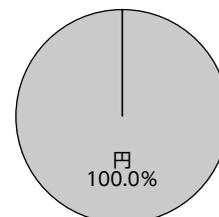
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



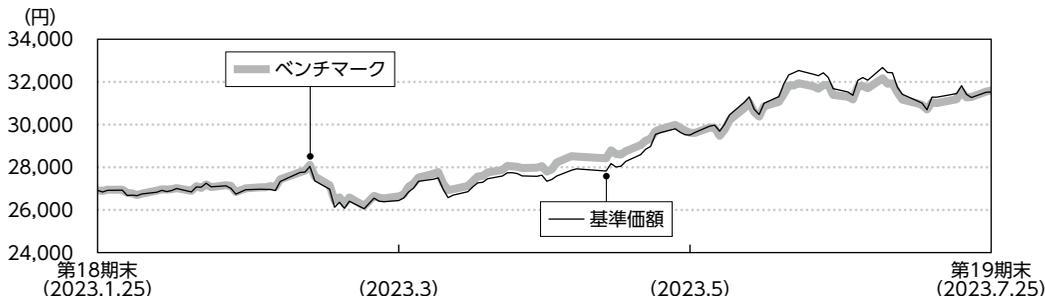
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

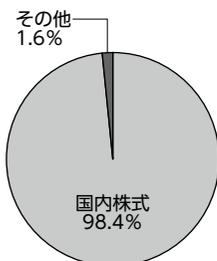
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	円	5.7%
東京海上ホールディングス	円	5.5
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	4.5
丸紅	円	4.4
キーエンス	円	4.4
トヨタ自動車	円	4.3
ルネサスエレクトロニクス	円	4.1
リクルートホールディングス	円	3.8
ソニーグループ	円	3.4
三井住友フィナンシャルグループ	円	3.3
組入銘柄数		41

■ 1万口当たりの費用明細

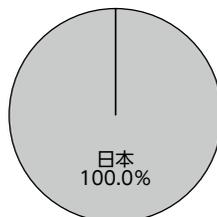
2023.1.26~2023.7.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	7

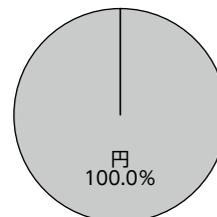
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



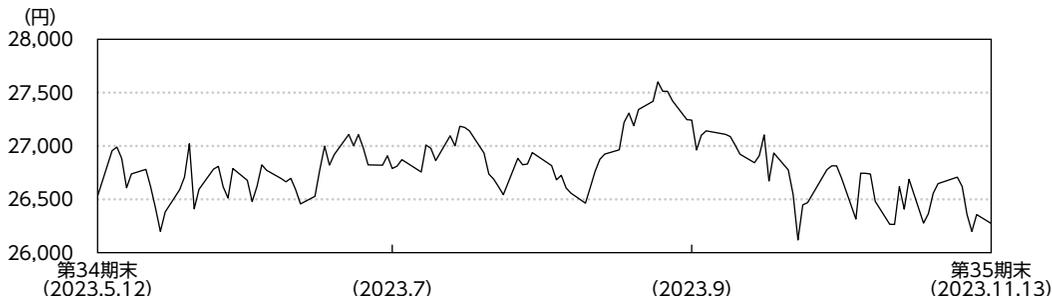
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年7月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJ-REITマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

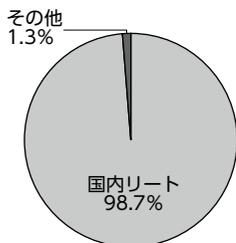
銘柄名	通貨	比率
KDX不動産投資法人	円	9.1%
日本都市ファンド投資法人	円	8.3
ラサールロジポート投資法人	円	7.0
イオンリート投資法人	円	6.2
大和証券リビング投資法人	円	5.7
GLP投資法人	円	4.3
インヴィンシブル投資法人	円	3.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	円	3.6
積水ハウス・リート投資法人	円	3.4
平和不動産リート投資法人	円	3.3
組入銘柄数		50

■ 1万口当たりの費用明細

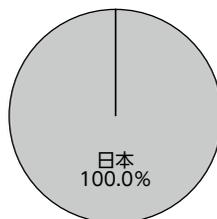
2023.5.13~2023.11.13

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	12

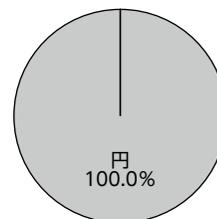
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月13日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前		(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		分配金	騰落率							
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
47期(2021年 8月16日)	10,766	0	△0.4	10,766	29.4	△15.9	25.4	△17.0	20.8	875
48期(2021年 9月15日)	10,885	0	1.1	10,885	29.5	△49.8	25.8	△24.1	19.5	889
49期(2021年10月15日)	10,817	0	△0.6	10,817	30.7	△51.8	31.6	△36.7	20.1	875
50期(2021年11月15日)	10,903	0	0.8	10,903	30.0	△51.0	22.2	△28.4	19.5	864
51期(2021年12月15日)	10,958	0	0.5	10,958	30.0	△51.2	21.7	△34.4	20.2	856
52期(2022年 1月17日)	10,929	0	△0.3	10,929	28.6	△49.9	22.8	△30.8	19.2	856
53期(2022年 2月15日)	10,810	0	△1.1	10,810	28.4	△50.7	28.9	△11.8	19.6	849
54期(2022年 3月15日)	10,852	0	0.4	10,852	27.4	△49.6	28.7	△10.1	19.5	819
55期(2022年 4月15日)	10,827	0	△0.2	10,827	27.1	△49.6	30.8	△ 7.5	20.0	821
56期(2022年 5月16日)	10,821	0	△0.1	10,821	26.5	△48.9	28.3	△ 9.0	19.8	820
57期(2022年 6月15日)	10,568	0	△2.3	10,568	28.0	△48.3	32.1	—	19.0	806
58期(2022年 7月15日)	10,557	0	△0.1	10,557	28.6	△29.3	32.9	△11.4	19.8	807
59期(2022年 8月15日)	10,612	0	0.5	10,612	29.9	△31.5	25.3	△19.1	20.4	805
60期(2022年 9月15日)	10,543	0	△0.7	10,543	28.4	△50.9	26.1	△ 7.6	20.6	800
61期(2022年10月17日)	10,535	0	△0.1	10,535	26.8	△48.9	29.0	△14.3	19.3	798
62期(2022年11月15日)	10,590	0	0.5	10,590	29.2	△50.7	29.9	△ 9.2	19.9	802
63期(2022年12月15日)	10,595	0	0.0	10,595	29.5	△50.7	20.1	△ 2.0	20.1	800
64期(2023年 1月16日)	10,618	0	0.2	10,618	28.4	△48.9	19.5	△ 3.7	18.8	836
65期(2023年 2月15日)	10,630	0	0.1	10,630	30.1	△50.2	25.5	△ 8.4	18.7	840
66期(2023年 3月15日)	10,576	0	△0.5	10,576	29.6	△49.6	26.9	△ 6.2	18.9	838
67期(2023年 4月17日)	10,575	0	△0.0	10,575	30.5	△51.1	28.8	△ 0.9	19.1	839
68期(2023年 5月15日)	10,548	0	△0.3	10,548	31.8	△50.7	29.8	△ 2.4	19.9	839
69期(2023年 6月15日)	10,699	0	1.4	10,699	29.6	△50.5	21.5	△12.9	20.0	844
70期(2023年 7月18日)	10,620	0	△0.7	10,620	28.4	△ 9.9	39.9	△30.0	20.1	836
71期(2023年 8月15日)	10,592	0	△0.3	10,592	28.5	△20.2	29.9	△20.0	19.9	833
72期(2023年 9月15日)	10,501	0	△0.9	10,501	29.9	△52.8	20.8	△13.3	20.4	826
73期(2023年10月16日)	10,517	0	0.2	10,517	28.3	△50.3	30.7	△16.9	19.8	827
74期(2023年11月15日)	10,602	0	0.8	10,602	29.2	△20.7	23.2	△14.6	20.0	780
75期(2023年12月15日)	10,566	0	△0.3	10,566	28.6	△20.9	29.4	△12.7	19.8	773
76期(2024年 1月15日)	10,790	0	2.1	10,790	31.7	△11.8	29.5	△17.8	19.7	786

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	株式	株式	債券	債券	投資信託
				組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券 組入比率
第71期	(期首)	円	%	%	%	%	%	%
	2023年7月18日	10,620	-	28.4	△ 9.9	39.9	△30.0	20.1
	7月末	10,645	0.2	28.6	△15.2	30.7	△20.3	20.1
第72期	(期末)							
	2023年8月15日	10,592	△0.3	28.5	△20.2	29.9	△20.0	19.9
	(期首)							
第73期	2023年8月15日	10,592	-	28.5	△20.2	29.9	△20.0	19.9
	8月末	10,545	△0.4	29.3	△51.7	26.2	△16.3	20.4
	(期末)							
第74期	2023年9月15日	10,501	△0.9	29.9	△52.8	20.8	△13.3	20.4
	(期首)							
	2023年9月15日	10,501	-	29.9	△52.8	20.8	△13.3	20.4
第75期	9月末	10,506	0.0	28.4	△51.2	27.4	△21.8	20.3
	(期末)							
	2023年10月16日	10,517	0.2	28.3	△50.3	30.7	△16.9	19.8
第76期	(期首)							
	2023年10月16日	10,517	-	28.3	△50.3	30.7	△16.9	19.8
	10月末	10,495	△0.2	27.2	△14.6	26.4	△20.8	19.9
第77期	(期末)							
	2023年11月15日	10,602	0.8	29.2	△20.7	23.2	△14.6	20.0
	(期首)							
第78期	2023年11月15日	10,602	-	29.2	△20.7	23.2	△14.6	20.0
	11月末	10,643	0.4	29.5	△20.9	23.4	△10.1	19.8
	(期末)							
第79期	2023年12月15日	10,566	△0.3	28.6	△20.9	29.4	△12.7	19.8
	(期首)							
	2023年12月15日	10,566	-	28.6	△20.9	29.4	△12.7	19.8
第80期	12月末	10,601	0.3	29.9	△21.3	22.6	△13.9	19.6
	(期末)							
	2024年1月15日	10,790	2.1	31.7	△11.8	29.5	△17.8	19.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年7月19日～2024年1月15日

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	第71期～第76期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 1,070	百万円 1,071

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第71期～第76期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 111,905	千円 115,068	千口 137,433	千円 141,628
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	2,772	8,883	9,015	28,281
ニッセイJ-R-E-I-Tマザーファンド	2,212	5,922	7,132	18,854

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第71期～第76期
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	59,958,659千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	108,628,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月19日～2024年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年1月15日現在

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第76期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	—	76
	東証REIT	—	16

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第70期末	第76期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	342,519	316,991	324,409
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	79,148	72,905	256,911
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	63,469	58,550	157,659

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが32,726,057千口、ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンドが38,926,807千口、ニッセイJ-R E I Tマザーファンドが48,119,480千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	第76期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	324,409	40.9
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	256,911	32.4
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	157,659	19.9
コール・ローン等、その他	53,743	6.8
投資信託財産総額	792,723	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2023年8月15日)	(2023年9月15日)	(2023年10月16日)	(2023年11月15日)	(2023年12月15日)	(2024年1月15日) 現在
項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
(A) 資産	835,295,604円	828,048,872円	832,485,802円	787,399,053円	774,475,343円	792,723,508円
コール・ローン等	90,382,123	94,795,035	107,582,945	85,074,911	85,828,230	44,679,013
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	317,105,670	281,457,082	280,855,424	292,945,594	290,350,153	324,409,397
ニッセイPIX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	249,835,439	260,519,453	247,082,372	240,001,774	236,594,653	256,911,286
ニッセイJ-REIT マザーファンド(評価額)	169,183,198	172,084,115	166,533,330	158,667,489	155,469,972	157,659,189
未収入金	375,474	40,187	23,830,731	4,644,788	1,577,044	37,693
差入委託証拠金	8,413,700	19,153,000	6,601,000	6,064,497	4,655,291	9,026,930
(B) 負債	1,510,241	1,093,026	5,282,735	6,688,643	632,317	6,568,825
未払金	778,280	639,220	-	1,288,030	-	6,147,290
未払解約金	319,999	-	4,830,000	4,980,000	220,000	-
未払信託報酬	404,827	446,018	444,936	413,394	405,232	414,299
その他未払費用	7,135	7,788	7,799	7,219	7,085	7,236
(C) 純資産総額(A-B)	833,785,363	826,955,846	827,203,067	780,710,410	773,843,026	786,154,683
元本	787,211,379	787,505,091	786,506,631	736,368,233	732,397,080	728,626,481
次期繰越損益金	46,573,984	39,450,755	40,696,436	44,342,177	41,445,946	57,528,202
(D) 受益権総口数	787,211,379口	787,505,091口	786,506,631口	736,368,233口	732,397,080口	728,626,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,592円	10,501円	10,517円	10,602円	10,566円	10,790円
(注) 当作成期首元本額		787,614,156円				
当作成期中追加設定元本額		28,019,452円				
当作成期中一部解約元本額		87,007,127円				

損益の状況

	(第71期 第72期 第73期)	2023年7月19日～2023年8月15日) 2023年8月16日～2023年9月15日) 2023年9月16日～2023年10月16日)	(第74期 第75期 第76期)	2023年10月17日～2023年11月15日) 2023年11月16日～2023年12月15日) 2023年12月16日～2024年1月15日)		
項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(A) 配当等収益	△ 5,082円	△ 5,901円	△ 4,390円	△ 1,296円	△ 1,211円	△ 2,239円
受取利息	106	424	475	135	76	-
支払利息	△ 5,188	△ 6,325	△ 4,865	△ 1,431	△ 1,287	△ 2,239
(B) 有価証券売買損益	△ 722,307	12,768,622	△18,207,245	11,528,866	△ 4,954,784	24,292,602
売買益	1,167,872	13,662,151	28,884	12,073,260	25,847	24,720,999
売買損	△ 1,890,179	△ 893,529	△18,236,129	△ 544,394	△ 4,980,631	△ 428,397
(C) 先物取引等損益	△ 1,096,033	△19,443,698	19,972,261	△ 4,873,081	2,701,319	△ 7,562,710
取引益	687,810	3,397,532	19,986,000	1,976,951	2,847,802	140,960
取引損	△ 1,783,843	△22,841,230	△ 13,739	△ 6,850,032	△ 146,483	△ 7,703,670
(D) 信託報酬等	△ 412,022	△ 453,879	△ 452,808	△ 420,696	△ 412,435	△ 421,578
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,235,444	△ 7,134,856	1,307,818	6,233,793	△ 2,667,111	16,306,075
(F) 前期繰越損益金	34,063,528	31,655,980	24,340,151	23,871,136	29,738,770	26,773,524
(分配準備積立金)	(71,164,705)	(71,211,799)	(71,095,633)	(68,003,948)	(67,684,283)	(66,938,890)
(繰越欠損金)	(△37,101,177)	(△39,555,819)	(△46,755,482)	(△44,132,812)	(△37,945,513)	(△40,165,366)
(G) 追加信託差損益金*	14,745,900	14,929,631	15,048,467	14,237,248	14,374,287	14,448,603
(配当等相当額)	(24,330,053)	(24,757,897)	(25,169,321)	(23,982,177)	(24,319,843)	(24,594,319)
(売買損益相当額)	(△ 9,584,153)	(△ 9,828,266)	(△10,120,854)	(△ 9,744,929)	(△ 9,945,556)	(△10,145,716)
(H) 合計(E+F+G)	46,573,984	39,450,755	40,696,436	44,342,177	41,445,946	57,528,202
次期繰越損益金(H)	46,573,984	39,450,755	40,696,436	44,342,177	41,445,946	57,528,202
追加信託差損益金	14,745,900	14,929,631	15,048,467	14,237,248	14,374,287	14,448,603
(配当等相当額)	(24,334,943)	(24,762,924)	(25,183,741)	(23,985,367)	(24,322,611)	(24,599,018)
(売買損益相当額)	(△ 9,589,043)	(△ 9,833,293)	(△10,135,274)	(△ 9,748,119)	(△ 9,948,324)	(△10,150,415)
分配準備積立金	71,598,955	71,624,244	73,065,782	68,517,647	67,684,283	67,719,788
繰越欠損金	△39,770,871	△47,103,120	△47,417,813	△38,412,718	△40,612,624	△24,640,189

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(a) 経費控除後の配当等収益	434,250円	412,445円	1,970,149円	513,699円	0円	780,898円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	24,334,943円	24,762,924円	25,183,741円	23,985,367円	24,322,611円	24,599,018円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	71,164,705円	71,211,799円	71,095,633円	68,003,948円	67,684,283円	66,938,890円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	95,933,898円	96,387,168円	98,249,523円	92,503,014円	92,006,894円	92,318,806円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,218.65円	1,223.96円	1,249.19円	1,256.21円	1,256.24円	1,267.03円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

当ファンドの概要

信 託 期 間	2017年9月1日～2027年8月16日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
運用方法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2022年4月21日～2023年4月20日)

運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターン確保をめざして運用を行います。

主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行いません。
- ・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年4月21日～2023年4月20日

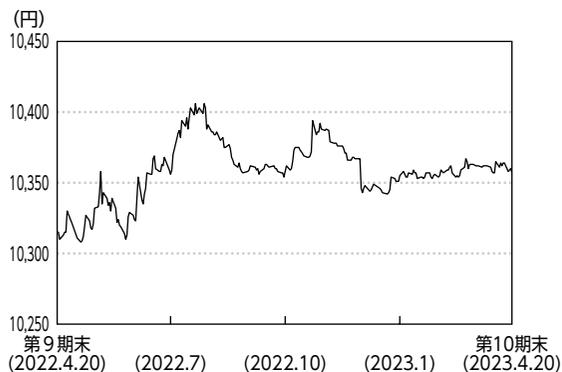
国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を当時のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の上限となる0.25%近辺でスタートした10年国債金利は、海外の金融引き締め懸念の高まりと日銀の金融政策の緩和継続を背景にもみあいとなりましたが、2022年7月下旬には米消費者物価指数（CPI）が上振れたものの米金利の上昇圧力が高まらなかったことで国内金利も低下しました。8月中旬以降はインフレの長期化懸念等から主要中央銀行による金融引き締め観測が改めて意識される中、海外金利の上昇に連れて国内金利も再びYCCの上限となる0.25%近辺まで上昇した後、再び横ばいでの推移となりました。その後、12月20日に日銀がYCCの目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことが、市場にとってサプライズとなり金利は大幅に上昇しました。2023年1月中旬に金利は一時的に低下しましたが、1月下旬から3月上旬まではYCCのレンジ上限である0.50%近辺で推移しました。3月中旬には米中堅銀行の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等をきっかけに金融危機的な動きが拡大し市場が一変する中、海外金利の大幅な低下に連れて国内金利も大幅に低下しましたが、3月下旬以降は日銀の早期政策修正への高まりなどを背景に上昇し、結局、10年国債金利は0.47%近辺で当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年7月下旬に、米CPIが上振れたものの米金利の上昇圧力が高まらなかったことで国内金利も低下（債券価格は上昇）したこと
- ・10月はデュレーションの長期化拡大でスタートしたものの、米経済指標の上振れから長期化を縮小した後、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示したため金利の低下を見込み長期化を拡大するなど機動的に調整した中、おおむね想定通りに金利が変動したこと
- ・2023年1月から2月にかけて、日銀のYCCのレンジ再拡大の思惑等からデュレーションは短めを基本に調整し、金利上昇後は小幅に長期化し機動的に調整した中、1月後半の金融政策決定会合後や2月の植田日銀新総裁候補報道後に金利が低下したこと

<下落要因>

- ・2022年8月中旬から9月にかけて、日銀のYCCの上限を守る姿勢から長期化を維持した中、インフレ懸念の高まりから海外金利が上昇基調を強め国内金利も上昇したこと
- ・12月中旬の金融政策決定会合において日銀が政策を変更する可能性を勘案し、会合前にはデュレーションを今年度で最も抑制して備えていたものの、会合においてYCCの上限が引き上げられ保有していた10年国債金利が大幅に上昇したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

期前半は日銀のYCCの上限を守る姿勢を背景に10年債中心の長期化を基本としつつ、超長期債の組み入れ調整を軸とした機動的なデュレーション調整を行い、2022年12月のYCCのレンジ拡大後は、レンジ再拡大の思惑等からデュレーションは短めを基本に調整しました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利は2023年3月の大幅な金利低下の反動や日銀オペ（公開市場操作）の減額観測等から上昇してスタートした後、もみ合いを想定します。また、根強いYCCのレンジ修正観測がくすぶる中、金融政策決定会合前には金利の上昇圧力が高まる展開を想定します。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、金利上昇を想定する中、デュレーションリスクを抑制してスタートし、その後は市場環境に応じて機動的に調整します。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
6期(2019年4月22日)	10,288	△1.5	87.2	△28.2	39,440
7期(2020年4月20日)	10,432	1.4	82.7	△26.8	37,461
8期(2021年4月20日)	10,434	0.0	77.4	△23.2	38,459
9期(2022年4月20日)	10,315	△1.1	81.3	△32.2	37,463
10期(2023年4月20日)	10,357	0.4	85.3	△19.5	33,976

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2022年4月20日	10,315	－	81.3	△32.2
4月末	10,330	0.1	80.5	△6.0
5月末	10,334	0.2	69.8	△30.7
6月末	10,346	0.3	87.8	－
7月末	10,394	0.8	79.6	△14.8
8月末	10,382	0.6	90.8	△40.2
9月末	10,358	0.4	67.1	△20.9
10月末	10,375	0.6	84.1	△23.4
11月末	10,378	0.6	65.7	△46.3
12月末	10,349	0.3	69.0	△23.7
2023年1月末	10,359	0.4	72.8	△32.4
2月末	10,359	0.4	80.7	△31.1
3月末	10,362	0.5	84.7	△17.0
(期末)2023年4月20日	10,357	0.4	85.3	△19.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2022年4月21日～2023年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.007% (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.008	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,358円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年4月21日～2023年4月20日

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		394,259,542	393,218,254 (2,280,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	—	—	369,008	374,091

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年4月21日～2023年4月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第154回 利付国債 (5年)	33,112,820	第154回 利付国債 (5年)	33,090,128
第153回 利付国債 (5年)	25,800,252	第153回 利付国債 (5年)	25,678,289
第367回 利付国債 (10年)	25,188,779	第367回 利付国債 (10年)	25,141,658
第155回 利付国債 (5年)	25,090,945	第155回 利付国債 (5年)	25,055,826
第357回 利付国債 (10年)	21,614,490	第357回 利付国債 (10年)	21,650,818
第156回 利付国債 (5年)	18,202,073	第180回 利付国債 (20年)	18,319,492
第180回 利付国債 (20年)	17,768,378	第358回 利付国債 (10年)	15,636,864
第358回 利付国債 (10年)	15,765,539	第366回 利付国債 (10年)	15,467,097
第366回 利付国債 (10年)	10,800,605	第156回 利付国債 (5年)	14,460,453
第181回 利付国債 (20年)	9,238,123	第356回 利付国債 (10年)	11,336,920

(注1) 金額は受渡代金です (経過利分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年4月20日現在

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	28,941,100 (28,881,200)	28,968,970 (28,903,626)	85.3 (85.1)	—	13.6 (13.4)	23.9 (23.9)	47.7 (47.7)
合計	28,941,100 (28,881,200)	28,968,970 (28,903,626)	85.3 (85.1)	—	13.6 (13.4)	23.9 (23.9)	47.7 (47.7)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) () 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
国債証券		%		千円	千円
	第444回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/1/1	2,225,000	2,227,647
	第446回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/3/1	3,920,000	3,924,351
	第447回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/4/1	4,430,000	4,434,297
	第142回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/12/20	20,000	20,055
	第153回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/6/20	103,300	102,913
	第154回 利付国債 (5年)	0.1000	2027/9/20	20,000	19,986
	第155回 利付国債 (5年)	0.3000	2027/12/20	30,000	30,229
	第156回 利付国債 (5年)	0.2000	2027/12/20	3,753,000	3,763,433
	第157回 利付国債 (5年)	0.2000	2028/3/20	4,212,400	4,219,561
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	23,000	19,977
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	1,900	1,889
	第359回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/6/20	424,000	417,758
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	976,000	959,398
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	87,800	85,717
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	10,200	9,931
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	2,010,000	2,015,708
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	18,724
	第76回 利付国債 (30年)	1.4000	2052/9/20	63,000	63,796
	第77回 利付国債 (30年)	1.6000	2052/12/20	49,000	51,980
第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	784,000	793,196	
第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	44,729	
第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2042/12/31	140,500	139,928	
第1143回 国庫短期証券		-	2023/9/11	5,600,000	5,603,757
	合計	-	-	-	28,968,970

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 6,636

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 28,968,970	% 81.8
コール・ローン等、その他	6,431,615	18.2
投資信託財産総額	35,400,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	35,398,199,539円
コール・ローン等	4,667,936,081
公社債(評価額)	28,968,970,578
未収入金	1,658,012,520
未収利息	1,415,668
前払費用	6,584,692
差入委託証拠金	95,280,000
(B) 負債	1,421,522,222
未払金	1,414,741,180
未払解約金	6,774,732
その他未払費用	6,310
(C) 純資産総額(A-B)	33,976,677,317
元本	32,805,837,400
次期繰越損益金	1,170,839,917
(D) 受益権総口数	32,805,837,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,357円

(注1) 期首元本額 36,321,415,774円
 期中追加設定元本額 373,633,726円
 期中一部解約元本額 3,889,212,100円

(注2) 当マザーファンドの当期期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定)
10,508,761,640円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定)
10,049,688,918円
 ニッセイ国内債券アルファ
2,514,765,708円
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定)
9,453,782,679円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
278,838,455円

損益の状況

当期(2022年4月21日~2023年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	31,553,025円
受取利息	35,450,966
その他収益金	118,142
支払利息	△ 4,016,083
(B) 有価証券売買損益	△ 234,523,422
売買益	483,580,861
売買損	△ 718,104,283
(C) 先物取引等損益	357,991,100
取引益	739,820,750
取引損	△ 381,829,650
(D) 信託報酬等	△ 190,412
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	154,830,291
(F) 前期繰越損益金	1,142,393,864
(G) 追加信託差損益金	13,551,169
(H) 解約差損益金	△ 139,935,407
(I) 合計(E+F+G+H)	1,170,839,917
次期繰越損益金(I)	1,170,839,917

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 19 期

(計算期間：2023年1月26日～2023年7月25日)

運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

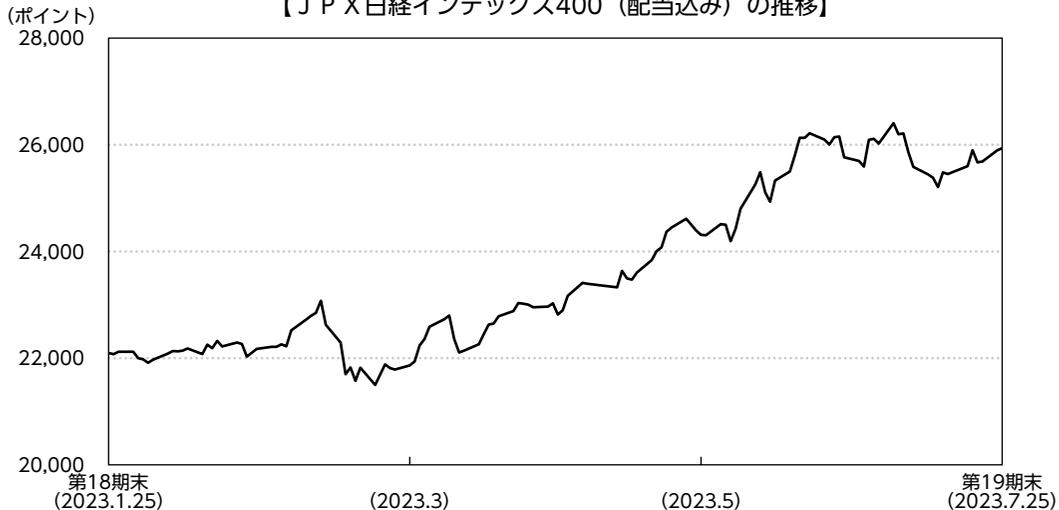
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年1月26日～2023年7月25日

国内株式市況

【J P X 日経インデックス400（配当込み）の推移】

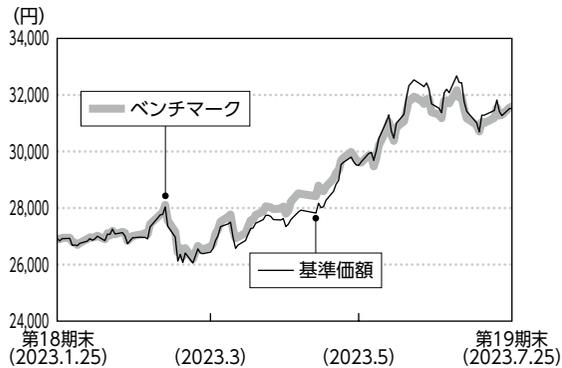


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、欧米の金融システム不安を背景に一時下落する場面がありましたが、国内の金融緩和策継続などが下支えとなり上昇基調で推移しました。

期初は、円高の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり上昇しました。3月になると欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落しましたが、各国金融当局による迅速な対応を受けて持ち直しました。また、東京証券取引所が低株価純資産倍率（PBR）企業に対し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」を発表したことも相場の下支えとなりました。4月から6月にかけては、為替が円安に進んだことやAIなどの需要拡大への思惑で半導体関連銘柄が物色され、上昇に弾みがつきました。さらに、米国の債務上限問題が解決したことに加え、日米の金融政策が想定内であると見られたことなども好感され、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 4月上旬から6月にかけて、為替が円安に進んだことで輸送用機器など輸出関連銘柄が主導し株価が上昇したこと
- ・ 5月に人工知能（AI）などの需要拡大への思惑から半導体関連銘柄が物色され株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安から先行きの不透明感が高まり株価が下落したこと
- ・ 7月上旬から中旬にかけて、米雇用統計が市場予想を上回ったことなどから米国での金融引き締めが長引くとの見方が強まり、株価が一時下落したこと

ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

<個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	ソシオネクスト	半導体市場の成長に伴い「Solution SoC」は安定して高収益が期待できることが想定され、新規組入。
売付	カルビー、三菱地所など	先行きの業績不透明感に加え、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の水準や株価カタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）を考慮し全売却。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+17.1%となり、ベンチマーク騰落率(+17.4%)を下回りました。

これは個別銘柄において、欧米の金融システム不安の影響で3月に売られた三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）や、主要株主による持ち株の売り出し発表で需給悪化が嫌気されたソシオネクスト（電気機器）等を保有していたことによるものです。

今後の運用方針

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定しています。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク	期中騰落率		株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%		
15期(2021年7月26日)	24,113	△ 3.0	18,513	3.4	97.0	65,904	
16期(2022年1月25日)	25,296	4.9	18,488	△ 0.1	96.4	77,267	
17期(2022年7月25日)	25,810	2.0	19,158	3.6	96.9	87,374	
18期(2023年1月25日)	26,919	4.3	19,872	3.7	95.6	82,236	
19期(2023年7月25日)	31,528	17.1	23,324	17.4	98.4	95,135	

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	騰落率		株式組入比率
	円	%		%	%	
(期首)2023年1月25日	26,919	—	19,872	—	95.6	
1月末	26,678	△ 0.9	19,785	△ 0.4	95.5	
2月末	26,964	0.2	19,977	0.5	96.0	
3月末	27,340	1.6	20,315	2.2	94.3	
4月末	27,589	2.5	20,835	4.8	94.8	
5月末	29,687	10.3	21,757	9.5	96.8	
6月末	32,081	19.2	23,403	17.8	96.0	
(期末)2023年7月25日	31,528	17.1	23,324	17.4	98.4	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年1月26日～2023年7月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.024% (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	7	0.024	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（28,762円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年1月26日～2023年7月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,987 (15,037)	15,735,091	6,960	14,361,828

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年1月26日～2023年7月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソシオネクスト	101	2,056,853	20,185	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,150	2,910,709	924
リクルートホールディングス	422	1,757,822	4,164	KDDI	443	1,979,018	4,466
ルネサスエレクトロニクス	645	1,159,789	1,797	日本郵船	644	1,955,796	3,036
安川電機	195	1,107,927	5,658	三井物産	382	1,477,893	3,865
アドバンテスト	93	1,099,423	11,809	トヨタ自動車	507	952,379	1,878
伊藤忠商事	201	1,069,674	5,313	島津製作所	154	616,525	3,998
オービック	43	1,029,618	23,723	JFEホールディングス	368	607,058	1,645
ロート製薬	274	757,545	2,756	三菱地所	379	590,900	1,557
IHI	226	754,331	3,333	カルビー	87	245,852	2,816
東京エレクトロン	44	701,727	15,876	東京海上ホールディングス	62	198,085	3,184

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年7月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (0.3%)				
寿スピリッツ	28	28	315,458	
カルビー	87	—	—	
化学 (6.6%)				
日産化学	369	374	2,343,373	
信越化学工業	119	606	2,767,003	
ユニ・チャーム	84	201	1,048,617	
医薬品 (8.1%)				
塩野義製薬	239	243	1,431,192	
中外製薬	419	426	1,700,592	
ロート製薬	633	875	2,664,375	
第一三共	431	437	1,802,962	
鉄鋼 (—)				
JFEホールディングス	368	—	—	
機械 (4.3%)				
ダイキン工業	54	71	2,078,629	
IHI	323	530	1,977,646	
電気機器 (34.7%)				
日立製作所	596	605	5,379,584	
富士電機	293	297	1,806,752	
安川電機	94	280	1,780,035	
ソシオネクスト	—	99	1,548,896	
ニデック	116	118	992,569	
富士通	71	68	1,270,171	
ルネサスエレクトロニクス	849	1,440	3,885,117	
ソニーグループ	244	248	3,265,071	
アドバンテスト	58	145	2,985,528	
キーエンス	61	62	4,152,621	
レーザーテック	25	26	537,030	
ファナック	61	310	1,480,464	
村田製作所	132	134	1,112,487	
東京エレクトロン	25	117	2,310,637	
輸送用機器 (4.3%)				
トヨタ自動車	2,232	1,725	4,044,731	
精密機器 (2.7%)				
島津製作所	154	—	—	
HOYA	154	156	2,486,080	
その他製品 (3.8%)				
パンダイナムコホールディングス	157	478	1,493,232	
任天堂	316	320	2,066,270	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (1.0%)				
日本郵船	881	283	978,703	
情報・通信業 (7.7%)				
野村総合研究所	328	333	1,289,311	
オービック	44	85	1,967,516	
日本電信電話	503	14,207	2,315,741	
KDDI	490	73	315,116	
ソフトバンクグループ	151	194	1,351,404	
卸売業 (7.7%)				
伊藤忠商事	350	534	3,004,396	
丸紅	1,699	1,724	4,232,168	
三井物産	382	—	—	
小売業 (1.2%)				
ファーストリテイリング	10	32	1,114,594	
銀行業 (8.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,188	4,038	4,325,233	
三井住友フィナンシャルグループ	486	493	3,132,032	
保険業 (5.6%)				
東京海上ホールディングス	1,720	1,658	5,274,348	
不動産業 (—)				
三菱地所	379	—	—	
サービス業 (3.8%)				
リクルートホールディングス	358	755	3,594,752	
合計	株数・金額	株数	株数	評価額
		23,782	34,847	93,622,446
	銘柄数<比率>	45	41	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2023年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	93,622,446	93.3
コール・ローン等、その他	6,678,700	6.7
投資信託財産総額	100,301,146	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	100,301,146,850円
コール・ローン等	6,653,843,250
株式(評価額)	93,622,446,000
未収配当金	24,857,600
(B) 負債	5,165,570,421
未払解約金	5,165,560,638
その他未払費用	9,783
(C) 純資産総額(A-B)	95,135,576,429
元本	30,174,859,533
次期繰越損益金	64,960,716,896
(D) 受益権総口数	30,174,859,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,528円

(注1) 期首元本額 30,549,686,917円
 期中追加設定元本額 3,452,100,714円
 期中一部解約元本額 3,826,928,098円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 8,225,063,567円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(資産成長型) 425,914,728円
 DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,214,325,002円
 ニッセイ J P X日経400アクティブファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用) 20,229,964,324円
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 79,591,912円

損益の状況

当期 (2023年1月26日~2023年7月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,079,152,324円
受取配当金	1,079,903,818
受取利息	40,179
その他収益金	4,866
支払利息	△ 796,539
(B) 有価証券売買損益	13,639,958,496
売買益	14,941,848,923
売買損	△ 1,301,890,427
(C) 信託報酬等	△ 36,788
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,719,074,032
(E) 前期繰越損益金	51,687,234,745
(F) 追加信託差損益金	6,310,571,121
(G) 解約差損益金	△ 7,756,163,002
(H) 合計(D+E+F+G)	64,960,716,896
次期繰越損益金(H)	64,960,716,896

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイ J-R E I Tマザーファンド

運用報告書

第 35 期

(計算期間：2023年5月13日～2023年11月13日)

運用方針	<p>①主に国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。</p> <p>③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・外貨建資産への投資は行いません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年5月13日～2023年11月13日

Jリート市況

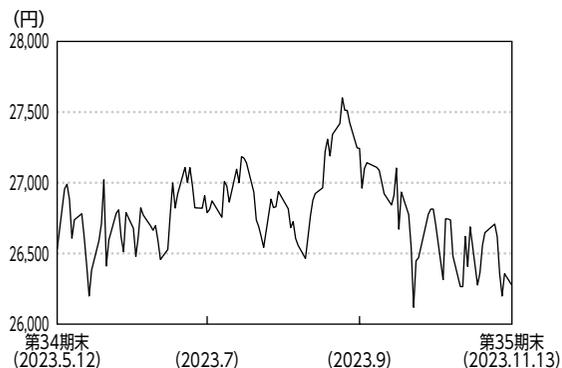


(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

Jリート市場は期を通じて見ると下落しました。

期初から6月にかけて、主に国内金融機関の買いが下値を支える一方で、日銀の金融政策の不透明感などを受けて上値が抑えられる展開となり、狭いレンジで安定的に推移しました。7月上旬から下旬にかけて、7月末に開催された日銀の金融政策決定会合において、長期金利の変動幅が据え置かれるとの見通しが高まり、金利上昇に対する過度な警戒感が後退したことを背景に上昇しました。8月上旬以降は株式市場の動向や金利見通しにつれて上下しながらやや下落したものの、下旬以降は金利上昇に対する過度な懸念が後退したことやオフィス型リートの決算からオフィス需要の底堅さが確認されたことで上昇しました。その後は、ファンダメンタルズ（リートの営業収益や利益といった業績や資産、負債などの財務状況を表す指標）の改善傾向が確認されたものの、日米の金利上昇がJリート市場の下押し材料となり、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 7月末に開催された日銀の金融政策決定会合において、長期金利の変動幅が据え置かれるとの見通しが高まり、金利上昇に対する過度な警戒感が後退したことを背景に、7月上旬から下旬にかけてJリート市場が上昇したこと
- ・ 8月下旬から9月上旬にかけて、金利上昇に対する過度な懸念が後退したことやオフィス型リートの決算からオフィス需要の底堅さが確認され、Jリート市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 9月中旬以降、長期金利が0.7%を超過したことから金利上昇リスクが意識され、Jリート市場が下落したこと
- ・ 10月に米金融引き締め長期化懸念による米金利上昇に呼応するかたちで国内金利が上昇し、Jリート市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、公募増資に依存しない外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ等に注目して組み入れています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は-1.0%となり、参考指数騰落率（-0.6%）を下回りました。

これは個別銘柄選択において、対参考指数比で日本ビルファンド投資法人を少なめに保有していたことやCREロジスティクスファンド投資法人を多めに保有していたことがマイナス寄与したことによるものです。

今後の運用方針

不動産賃貸市況や金融政策などのリートを取り巻く外部環境に不透明感は残りますが、リート各社は物件入れ替えによって生じる売却益の活用や内部成長等で、配当金の下支えや底上げを実施する姿勢を示しています。当面の J リート市場は、日米の金融政策が不動産価格や借入金利に与える影響、金利上昇・インフレ高進局面でのコスト上昇への対応、公募増資に依存しない成長戦略に注目が集まることが想定されます。中長期的には、在宅勤務の定着によるオフィス需要の構造的な変化や大量供給を控える都心オフィスの需給バランス、E S G（環境・社会・企業統治）に対する取り組みがリート各社の収益に及ぼす影響に投資家の注目が集まると予想されます。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、賃料ギャップの解消やバリューアップによる内部成長、中長期的な事業の継続性に着目した E S G への積極的な対応の実行が増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中で、各リーートの不動産を運営する能力や配当金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があり、投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあることに加えて、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%		
31期 (2021年11月12日)	27,496	0.8	26,481	1.9	98.5	201,231	
32期 (2022年5月12日)	26,332	△4.2	25,442	△3.9	97.9	172,867	
33期 (2022年11月14日)	27,081	2.8	26,011	2.2	98.2	166,451	
34期 (2023年5月12日)	26,530	△2.0	25,282	△2.8	98.5	149,411	
35期 (2023年11月13日)	26,274	△1.0	25,122	△0.6	98.7	134,758	

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	
(期首) 2023年5月12日	26,530	—	25,282	—	98.5	
5月末	27,021	1.9	25,677	1.6	98.8	
6月末	26,920	1.5	25,518	0.9	99.0	
7月末	26,934	1.5	25,815	2.1	98.6	
8月末	27,190	2.5	26,198	3.6	98.3	
9月末	26,934	1.5	25,789	2.0	98.5	
10月末	26,365	△0.6	25,234	△0.2	98.7	
(期末) 2023年11月13日	26,274	△1.0	25,122	△0.6	98.7	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年5月13日～2023年11月13日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)	0.044% (0.044)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	12	0.044	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,788円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年5月13日～2023年11月13日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	8	828,407	0.149	13,645
S O S I L A 物流リート投資法人	—	—	0.434	54,940
日本アコモデーションファンド投資法人	—	—	0.301	191,448
森ヒルズリート投資法人	—	—	1	147,796
産業ファンド投資法人	—	—	1	190,437
アドバンス・レジデンス投資法人	—	—	2	857,117
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	20	4,534,394
	(△ 27)			
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3	1,442,106	0.387	157,132
G L P 投資法人	14	1,897,601	2	333,906
	(0.929)			
G L P 投資法人 新	0.929	134,833	—	—
	(△0.929)			
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	2	705,447
	(0.120)			
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	0.120	38,902	—	—
	(△0.120)			
国内 日本プロロジスリート投資法人	—	—	5	1,664,070
	(0.380)			
日本プロロジスリート投資法人 新	0.380	110,257	—	—
	(△0.380)			
星野リゾート・リート投資法人	—	—	1	937,451
One リート投資法人	—	—	0.151	38,155
イオンリート投資法人	—	—	5	846,724
ヒューリックリート投資法人	—	—	0.815	129,427
日本リート投資法人	2	788,132	0.236	81,303
積水ハウス・リート投資法人	23	1,933,315	2	181,477
トーセイ・リート投資法人	—	—	0.187	25,316
ケネディクス商業リート投資法人	1	307,122	10	3,015,188
	(△ 19)			
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	0.215	32,330
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	0.235	26,761
野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	19	3,161,226
ラサールロジポート投資法人	4	696,842	0.906	136,890
	(1)			

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ラサールロジポート投資法人 新	1 (△ 1)	165,718	－	－
スターアジア不動産投資法人	－ (1)	－	1	59,973
スターアジア不動産投資法人 新	1 (△ 1)	96,302	－	－
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	－ (0.319)	－	0.297	143,382
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 新	0.319 (△0.319)	152,402	－	－
投資法人みらい	－	－	1	50,681
三菱地所物流リート投資法人	－	－	2	1,050,961
CREロジスティクスファンド投資法人	1	370,073	0.375	63,958
ザイマックス・リート投資法人	－	－	0.142	16,371
タカラレーベン不動産投資法人	－	－	0.413	39,766
アドバンス・ロジスティクス投資法人	－	－	0.381	49,154
日本ビルファンド投資法人	－	－	6	4,047,917
ジャパンリアルエステイト投資法人	－	－	5	3,047,988
国内 日本都市ファンド投資法人	73	7,181,800	4	393,053
オリックス不動産投資法人	－	－	1	351,819
日本プライムリアルティ投資法人	－	－	0.596	212,051
NTT都市開発リート投資法人	－ (0.405)	－	0.846	113,438
NTT都市開発リート投資法人 新	0.405 (△0.405)	49,536	－	－
東急リアル・エステート投資法人	－	－	0.584	107,309
グローバル・ワン不動産投資法人	－	－	0.642	73,090
ユナイテッド・アーバン投資法人	－	－	2	369,939
森トラストリート投資法人	－	－	1	120,748
インヴィンシブル投資法人	－ (9)	－	4	237,538
インヴィンシブル投資法人 新	9 (△ 9)	535,433	－	－
フロンティア不動産投資法人	－	－	0.258	120,737
平和不動産リート投資法人	－	－	1	230,110
日本ロジスティクスファンド投資法人	－	－	0.567	169,474
KDX不動産投資法人	－ (73)	－	5	1,705,189

ニッセイ J-R E I T マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
	いちごオフィスリート投資法人	—	—	3	314,749
	大和証券オフィス投資法人	2	1,590,320	0.155	100,768
	大和ハウスリート投資法人	3	926,045	3	1,109,317
		(0.936)			
	大和ハウスリート投資法人 新	0.936	240,417	—	—
		(△0.936)			
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	24	1,746,590	1	133,579
		(4)			
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 新	4	359,717	—	—
	(△ 4)				
大和証券リビング投資法人	—	—	3	359,877	
	(0.481)				
大和証券リビング投資法人 新	0.481	48,867	—	—	
	(△0.481)				
ジャパンエクセレント投資法人	5	679,683	0.652	84,554	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年11月13日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	6	15	1,381,662
S O S I L A 物流リート投資法人	6	6	768,720
日本アコモデーションファンド投資法人	1	1	900,102
森ヒルズリート投資法人	28	27	3,774,859
産業ファンド投資法人	17	16	2,192,095
アドバンス・レジデンス投資法人	7	4	1,520,931
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	47	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5	8	3,499,629
G L P 投資法人	29	42	5,780,912
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	3	1	322,952
日本プロロジスリート投資法人	16	10	2,968,871
星野リゾート・リート投資法人	4	3	2,053,422
O n e リート投資法人	2	1	514,311
イオンリート投資法人	64	58	8,337,618
ヒューリックリート投資法人	9	8	1,311,773
日本リート投資法人	4	6	2,323,206
積水ハウス・リート投資法人	38	59	4,630,780
トーセイ・リート投資法人	0.738	0.551	74,715
ケネディクス商業リート投資法人	28	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	2	2	303,939
サムティ・レジデンシャル投資法人	1	1	140,917
野村不動産マスターファンド投資法人	24	5	931,224
ラサールロジポート投資法人	57	62	9,468,148
スターアジア不動産投資法人	0.516	1	72,888
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1	1	760,155
投資法人みらい	5	3	176,616
三菱地所物流リート投資法人	6	3	1,360,970
C R E ロジスティクスファンド投資法人	25	27	4,356,955
ザイマックス・リート投資法人	3	3	436,150
タカラレーベン不動産投資法人	3	2	286,736
アドバンス・ロジスティクス投資法人	5	5	697,573
日本ビルファンド投資法人	11	4	2,745,180

ニッセイ J-R E I T マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	9	3	2,081,664
日本都市ファンド投資法人	44	114	11,178,344
オリックス不動産投資法人	11	9	1,601,458
日本プライムリアルティ投資法人	4	3	1,215,844
N T T 都市開発リート投資法人	8	8	1,084,217
東急リアル・エステート投資法人	6	5	1,018,438
グローバル・ワン不動産投資法人	8	7	852,244
ユナイテッド・アーバン投資法人	11	9	1,428,492
森トラストリート投資法人	8	6	487,658
インヴィンシブル投資法人	86	92	5,303,340
フロンティア不動産投資法人	0.272	0.014	6,314
平和不動産リート投資法人	33	31	4,463,866
日本ロジスティクスファンド投資法人	17	16	4,813,740
K D X 不動産投資法人	8	76	12,262,880
いちごオフィスリート投資法人	11	8	674,502
大和証券オフィス投資法人	2	5	3,325,200
大和ハウスリート投資法人	10	11	3,066,134
ジャパン・ホテル・リート投資法人	31	58	3,976,532
大和証券リビング投資法人	74	71	7,730,661
ジャパンエクセレント投資法人	13	18	2,398,186
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	878 52	961 50 133,063,738 <98.7%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年11月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	133,063,738	97.4
コール・ローン等、その他	3,487,118	2.6
投資信託財産総額	136,550,856	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	136,550,856,280円
コール・ローン等	1,732,157,335
投資信託証券(評価額)	133,063,738,000
未収入金	455,894,704
未収配当金	1,299,066,241
(B) 負債	1,792,341,742
未払金	263,210,301
未払解約金	1,529,129,732
その他未払費用	1,709
(C) 純資産総額(A-B)	134,758,514,538
元本	51,289,319,669
次期繰越損益金	83,469,194,869
(D) 受益権総口数	51,289,319,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,274円

(注1) 期首元本額 56,318,904,452円

期中追加設定元本額 3,433,829,842円

期中一部解約元本額 8,463,414,625円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J-R E I T ファンド (毎月決算型)

34,834,268,808円

ニッセイ J-R E I T ファンド (適格機関投資家限定)

1,120,706,941円

ニッセイ J リートオープン (毎月分配型)

10,808,200,612円

ニッセイ J リートオープン (年1回決算型)

1,575,670,448円

ニッセイ J-R E I T ファンド (年1回決算型)

2,303,090,540円

ニッセイ J リートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型)

466,533,377円

ニッセイ J リートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型)

121,528,712円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

59,320,231円

損益の状況

当期 (2023年5月13日~2023年11月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,878,663,185円
受取配当金	2,878,971,111
受取利息	12,428
その他収益金	37,346
支払利息	△ 357,700
(B) 有価証券売買損益	△ 4,070,377,343
売買益	3,689,841,299
売買損	△ 7,760,218,642
(C) 信託報酬等	△ 11,068
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,191,725,226
(E) 前期繰越損益金	93,092,555,122
(F) 追加信託差損益金	5,766,851,431
(G) 解約差損益金	△ 14,198,486,458
(H) 合計(D+E+F+G)	83,469,194,869
次期繰越損益金(H)	83,469,194,869

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

第25期末 (2024年1月15日)

基準価額	10,009円
純資産総額	50百万円
騰落率	△0.0%
分配金	0円

ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2023年7月19日~2024年1月15日

第25期(決算日 2024年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第25期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



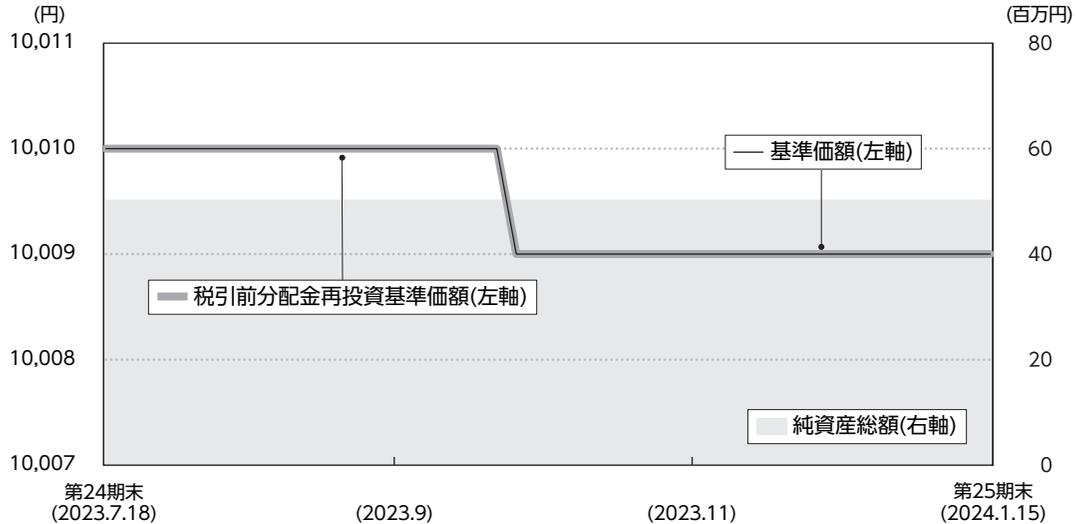
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6
TEL : 03-5533-4000 (代表)
<https://www.nam.co.jp/>

運用経過

2023年7月19日～2024年1月15日

基準価額等の推移



第25期首	10,010円	既払分配金	0円
第25期末	10,009円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・ 前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,009円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年7月19日～2024年1月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	630円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。当面の運用にあたっては、日銀による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定以降、実質的な投資対象である円建ての短期公社債および短期金融商品の利回り水準が低下しており、流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第25期末 2024年1月15日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

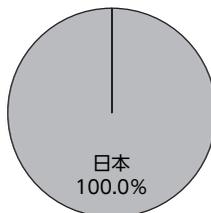
項目	第25期末 2024年1月15日
純資産総額	50,077,289円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,009円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

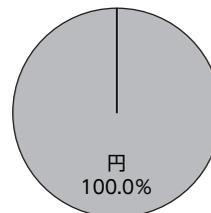
■ 資産別配分



■ 国別配分



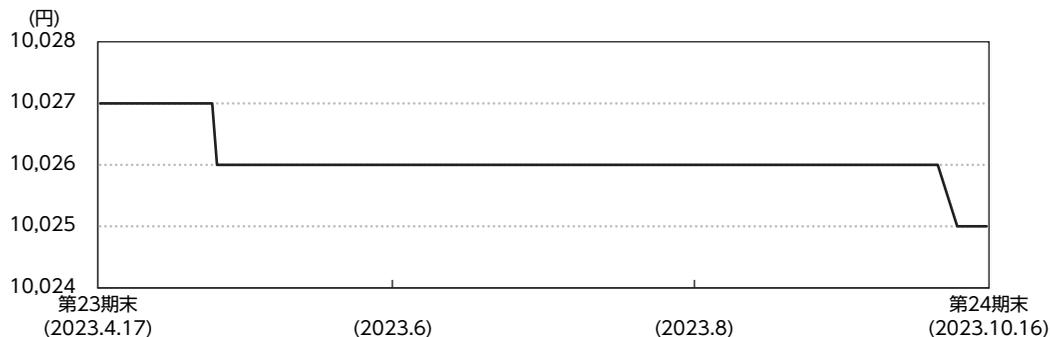
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

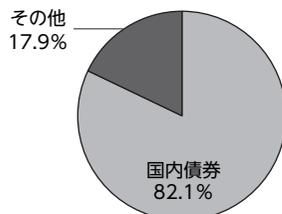
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

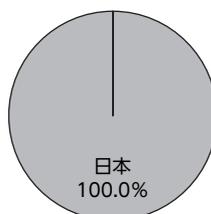
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

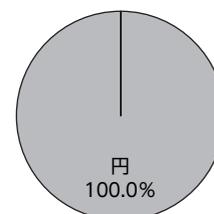
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年10月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
21期(2022年1月17日)	10,014	0	0.0	10,014	89.4	50
22期(2022年7月15日)	10,014	0	0.0	10,014	59.6	50
23期(2023年1月16日)	10,012	0	△0.0	10,012	71.6	50
24期(2023年7月18日)	10,010	0	△0.0	10,010	87.0	50
25期(2024年1月15日)	10,009	0	△0.0	10,009	68.7	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券
			組入比率
	円	%	%
(期首)2023年7月18日	10,010	—	87.0
7月末	10,010	0.0	72.3
8月末	10,010	0.0	81.1
9月末	10,010	0.0	81.2
10月末	10,009	△0.0	68.2
11月末	10,009	△0.0	66.2
12月末	10,009	△0.0	68.6
(期末)2024年1月15日	10,009	△0.0	68.7

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年7月19日～2024年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	0.182	0.182

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月19日～2024年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,952	49,952	50,077

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,394,405千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,077	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	50,077	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	50,077,470円
コール・ローン等	180
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,077,287
未収入金	3
(B)負債	181
その他未払費用	181
(C)純資産総額(A-B)	50,077,289
元本	50,029,952
次期繰越損益金	47,337
(D)受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円

(注) 期首元本額 50,029,952円
 期中追加設定元本額 -円
 期中一部解約元本額 -円

損益の状況

当期(2023年7月19日~2024年1月15日)

項目	当期
(A)有価証券売買損益	△ 4,995円
売 買 損 益	△ 4,995
(B)信託報酬等	△ 181
(C)当期損益金(A+B)	△ 5,176
(D)前期繰越損益金	16,845
(分配準備積立金)	(2,708,855)
(繰越欠損金)	(△2,692,010)
(E)追加信託差損益金*	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
(F)合計(C+D+E)	47,337
次期繰越損益金(F)	47,337
追加信託差損益金	35,668
(配当等相当額)	(337,413)
(売買損益相当額)	(△ 301,745)
分配準備積立金	2,814,554
繰越欠損金	△2,802,885

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	105,699円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,708,855円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	3,151,967円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	630.02円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

当ファンドの概要

信 託 期 間	2011年11月1日～2031年10月15日	
運 用 方 針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 24 期

(計算期間：2023年4月18日～2023年10月16日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



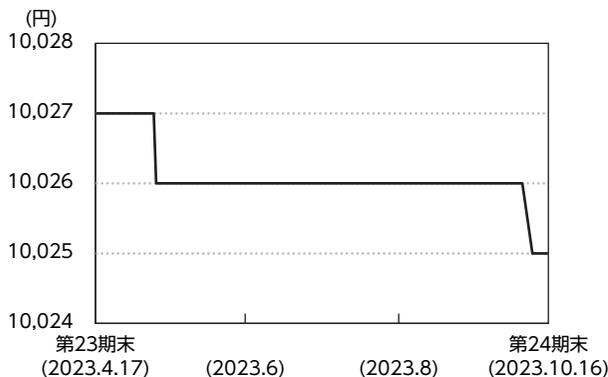
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2023年4月18日～2023年10月16日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年7月26日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
20期(2021年10月15日)	10,030	0.0	69.5	50
21期(2022年4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期(2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期(2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年4月17日	10,027	—	89.9
4月末	10,027	0.0	89.3
5月末	10,026	△0.0	66.3
6月末	10,026	△0.0	63.0
7月末	10,026	△0.0	72.3
8月末	10,026	△0.0	81.1
9月末	10,026	△0.0	81.2
(期末)2023年10月16日	10,025	△0.0	82.1

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年4月18日～2023年10月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	322,340	— (165,000)
	特殊債券	—	— (200,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年4月18日～2023年10月16日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
平成26年度第4回 京都府公募公債	100,628	—	—
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	86,450		
第727回 東京都公募公債	79,257		
令和元年度第1回 長崎県公募公債	56,004		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年10月16日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,000 (14,000)	14,001 (14,001)	1.9 (1.9)	—	—	—	1.9 (1.9)
地方債証券	476,000 (476,000)	477,237 (477,237)	66.3 (66.3)	—	—	—	66.3 (66.3)
特殊債券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	100,030 (100,030)	13.9 (13.9)	—	—	—	13.9 (13.9)
合計	590,000 (590,000)	591,269 (591,269)	82.1 (82.1)	—	—	—	82.1 (82.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第1121回 国庫短期証券	—	2023/11/20	14,000	14,001
	小計	—	—	—	14,001
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	79,000	79,100
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,454
	平成25年度第11回 埼玉県公募公債	0.6550	2024/ 3 /26	86,000	86,244
	第132回 共同発行市場公募地方債	0.6600	2024/ 3 /25	155,000	155,435
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,003
	小計	—	—	—	477,237
特殊債券 (除く金融債券)	第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.6990	2023/10/31	100,000	100,030
	小計	—	—	—	100,030
	合計	—	—	—	591,269

投資信託財産の構成

2023年10月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	591,269	82.0
コール・ローン等、その他	130,227	18.0
投資信託財産総額	721,496	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	721,496,958円
コール・ローン等	129,585,003
公社債(評価額)	591,269,516
未収利息	590,905
前払費用	51,534
(B)負債	1,163,467
未払解約金	1,163,365
その他未払費用	102
(C)純資産総額(A-B)	720,333,491
元本	718,501,875
次期繰越損益金	1,831,616
(D)受益権総口数	718,501,875口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,025円

(注1) 期首元本額 704,956,153円
 期中追加設定元本額 104,036,090円
 期中一部解約元本額 90,490,368円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーフンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,952,497円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・適格プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2.0 2.5	668,110,536円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・デイスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・デイスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリ株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリ株式厳選ファンド(為替ヘッジなし)	9,973円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)	9,974円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリ株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
限定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリ株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2023年4月18日~2023年10月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,734,560円
受取利息	1,788,938
支払利息	△ 54,378
(B)有価証券売買損益	△ 1,815,052
売却損	△ 1,815,052
(C)信託報酬等	△ 1,705
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 82,197
(E)前期繰越損益金	1,877,347
(F)追加信託差損益金	271,311
(G)解約差損益金	△ 234,845
(H)合計(D+E+F+G)	1,831,616
次期繰越損益金(H)	1,831,616

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。